

事務事業評価シート2(一般事業)

1 基本情報		事業番号	0350/503015/02/00		事業の種類	4	
年度	19	事務事業名	学校給食運営事業	作成日	平成21年1月20日	重要度	4
予算事業名		学校給食運営事業	担当部課名	学校教育課			
政策名		愛着と生きがいを育むまちづくり					
施策名		小・中学校教育	実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
根拠法規及び関連法規		学校給食法(昭和二十九年六月三日法律第百六十号)					
事業の目的	誰のために(具体的に)	小中学校の児童・生徒					
	誰(何)を対象として	小中学校の児童・生徒					
	意図(どのような状態にしたいのか)	学校給食の安全・衛生的な健全運営を推進する。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		安全・衛生管理を目的とした清掃・保守管理の業者委託の実施。 調理員・栄養士の資質・能力向上を目的とした研修の実施。 給食の安定供給のための調理用消耗品の供給及び備品の整備の実施。				
活動実績	項目	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	20年度計画
	給食実施	回	190	192	188	185

3 投入資源

3 投入資源		会計区分	一般会計			事業費単位:円			
インプット指標		17年度決算	18年度決算	前年比	19年度決算	前年比	20年度予算	前年比	備考
人員	課長以上職員	0.108	0.083	76.9	0.085	102.4	0.081	95.3	
	主幹以下職員	0.043	0.537	#####	0.537	100.0	0.850	158.3	
	臨時職員	0.260	0.271	104.2	0.260	95.9	0.260	100.0	
支出内 訳	人件費	1,967,263	6,014,529	305.7	6,072,882	101.0	8,712,542	143.5	
	事業費	12,896,507	13,277,970	103.0	13,524,340	101.9	19,740,000	146.0	
	合計	14,863,770	19,292,499	129.8	19,597,222	101.6	28,452,542	145.2	
財源内 訳	国庫支出金	0	0	－	0	－	0	－	
	県支出金	0	0	－	0	－	0	－	
	市債	0	0	－	0	－	0	－	
	その他	0	0	－	0	－	0	－	
	一般財源	14,863,770	19,292,499	129.8	19,597,222	101.6	28,452,542	145.2	
	合計	14,863,770	19,292,499	129.8	19,597,222	101.6	28,452,542	145.2	

4 評価指標

【有効性】

指標名1		中学校給食選択者数							
指標説明(式)		中学校給食選択者数／中学校生徒数							
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
%	目標	80	80	100.0	82	102.5	85	103.7	
	実績	76.7	81.3	106.0	83.7	103.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1	1回の給食コスト								
指標説明(式)	執行経費÷実施回数								
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
円	実績	78230	100,482	128.4	104,241	103.7	153,798	147.5	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(19年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	1次評価(係長)	2次評価(課長)
妥当性	目的の妥当性	学校給食の安定運営の推進が図れた。	4	4
	市民ニーズ	児童・生徒の栄養バランスの取れた学校給食が実施できた。		
有効性	成果目標(改善)達成度	低価格により児童・生徒の栄養バランスの取れた学校給食が実施できた。	4	4
	市民サービス	県内生産の食材を多く使用した安全で健康的な給食が実施できた。		
効率性	コストの節減	消耗品等一括購入等によるコスト削減に努めた。	4	4
	手段の最適性	パート職員など人件費の抑制を図った。		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
妥当性	緊急性・優先性	給食調理室における環境改善

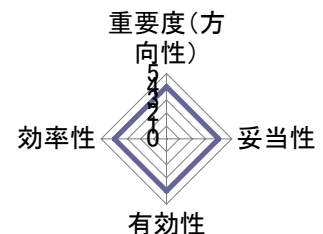
7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた20年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	組織運営・適正管理	生産体制等改善による生産能率の向上を図る。 給食選択生徒の増加を図り、給食の普及率の向上を図る。
H19→H20予算反映額		6,215,660

(2) 20年度の実施方針

生産体制等改善による生産能率の向上を図る。 給食選択生徒の増加を図り、給食の普及率の向上を図る。



検討の有無	—
総合指標	22